

### 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 松川町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
3,857.0	198.1	4,055.1

#### 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	5,620.0	5,233.6	386.4	353.3	6,457.4	3.9	
普通会計	5,620.0	5,233.6	386.4	353.3	6,457.4	3.9	基金から54.6 百万円繰入

#### 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	781.8	373.2	—	408.6	1,640.9	53.9	79.0	0.0	0.0	法適用企業
公共下水道事 業特別会計	(歳入) 305.6	(歳出) 294.6	(形式収支) 11.0	(実質収支) 11.0	3,311.1	179.0	—	—	—	法非適用企業
農業集落排水 事業特別会計	(歳入) 433.7	(歳出) 405.6	(形式収支) 28.0	(実質収支) 28.0	5,322.1	310.0	—	—	—	法非適用企業
保養宿泊施設 事業特別会計	(歳入) 622.5	(歳出) 572.6	(形式収支) 49.9	(実質収支) 49.9	—	—	—	—	—	法非適用企業
国民健康保険 事業特別会計	(歳入) 1,272.0	(歳出) 1,172.1	(形式収支) 100.0	(実質収支) 98.9	—	78.4	—	—	—	事業勘定
老人保健医療 事業特別会計	(歳入) 1,286.6	(歳出) 1,284.6	(形式収支) 2.0	(実質収支) 0.5	—	112.4	—	—	—	
介護保険事業 特別会計	(歳入) 862.6	(歳出) 827.9	(形式収支) 34.7	(実質収支) 30.8	—	152.8	—	—	—	事業勘定

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

#### 3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
南信州広域連合 (一般会計)	1,784.9	1,718.5	66.4	62.0	3,707.6	7.9	—	—	—	
南信州広域連合 (飯田広域消防特別会計)	2,191.9	2,158.0	33.8	33.8	232.4	8.6	—	—	—	
南信州広域連合 (阿南学園特別会計)	318.1	298.9	19.2	19.2	3.6	3.7	—	—	—	
南信州広域連合 (ふるさと市町村圏基金 特別会計)	24.7	21.6	3.1	3.1	0.0	—	—	—	—	
下伊那郡町村公 平委員会組合	32.0	32.0	0.0	0.0	0.0	15.7	—	—	—	
下伊那自治セン ター組合	46.0	46.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	
南信地域町村交 通災害共済事務組合	65.0	47.0	18.0	18.0	0.0	—	—	—	—	
下伊那土木技術 センター組合	96.0	84.0	12.0	12.0	0.0	10.6	—	—	—	
長野県市町村自 治振興組合	140.2	133.7	6.5	6.5	0.0	—	—	—	—	
長野県後期高 齢者医療広域 連合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	
長野県市町村 総合事務組合	7,312.9	7,307.2	5.7	5.7	0.0	1.5	—	—	—	

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
松川町 土地開発公社	△ 1.7	65.0	3.5	—	—	—	—	
株式会社 チャンネル・ユー	0.0	11.2	9.0	—	—	—	—	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.374	実質収支比率	9.2
実質公債費比率	17.3	経常収支比率	77.3

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。